厚生労働省
石川労働局

Press Release

石 川 労 働 局 発 表
令和４年５月 31 日（火）

石川労働局労働基準部
担当：健康安全課長　宮野廣之
産業安全専門官　山口伸哉
連絡先　076-265-4424

石川県における令和３年の労働災害発生状況を公表
～ 1,357 人の発生は 25 年前と同程度の高い水準～

石川労働局（局長　長嶋政弘（ながしままさひろ））では、石川県における令和３年の休業４日以上の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

○　**死亡災害の状況**
死亡者数は７人（前年（令和２年）10 人）となり、前年比３人の減少。
○　**休業４日以上の死傷災害の状況**
休業４日以上の死傷者数は、1,357 人となり、前年比 199 人（17.2%）の増加。
○　**災害の内容**
「転倒」災害によるものが 342 人(25%)と最も多く、次いで「墜落･転落」災害が 259 人（19%）、新型コロナウイルス感染症のり患によるものが 154 人（11%）となった。

1　死亡災害の状況

（別添資料１「労働災害の現況　令和３年の概況」１労働災害の推移　参照）

(1) 死亡者数は７人となり、前年に比べ３人の減少となり、統計では昭和 48 年以降、過去最少値となりました。

(2) 業種別にみると、鉱業（０人→１人）、建設業（２人→３人）、農林業（０人→１人）で増加したものの、製造業（２人→０人）、運輸交通業（１人→０人）及び商業・サービス業（５人→２人）で減少した結果、前年より３人の減少となりました。

2　休業４日以上の死傷災害の状況

(1)　休業４日以上の死傷者数の推移と主要業種の前年比較

（別添資料１「労働災害の現況　令和３年の概況」１労働災害の推移　参照）

令和３年は 1,357 人となり、前年（令和２年）と比較して、199 人（17.2%）の増加となっており、令和２年から２年続けて増加となりました。

1,357 人となったのは、平成 9 年の 1,413 人に次いで多い発生であり、25 年前と同程度の高い水準となります。

（別添資料１「労働災害の現況　令和３年の概況」P1　図１年別労働災害発生状況の推移、別添資料２【石川労働局における第 13 次労働災害防止計画】H30～R4 年　参照）

主要業種別では、製造業で 10.5%の増加、建設業で 13.5%の増加、運輸交通業で 8.5%の増加、商業・サービス業では 24.8%もの増加となり、特に小売業では 41.2%、保険衛生業では 44.9%と大幅な増加となりました。また、製造業のうち、鉄鋼業、金属製品製造業及び一般機械器具製造

業といったいわゆる鉄鋼関連業ではそれぞれ 116.7%増、31.0%増、89.3%増と増加が顕著となっています。（別添資料３「令和３年労働災害発生状況（確定値）」　参照）

増加した理由は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害（154 人）が影響しており、さらに降雪等による転倒災害が多発したことも増加の要因と考えられますが、それらに加え、鉄鋼関連業では、金属加工用機械、一般動力機械、動力運搬機、用具等が起因物となる労働災害が増加していること、小売業では、屋内の通路や作業場所での転倒災害が増加していることも増加の要因と考えられます。

(2)　事故の型別発生状況

（別添資料１「労働災害の現況　令和３年の概況」4 事故の型別発生状況の推移　参照）

「転倒」災害によるものが 342 人(25%)と最も多くを占めており、次いで「墜落･転落」災害が 259 人（19%）、新型コロナウイルス感染症のり患によるものが 154 人（11%）の順となっています。

「転倒」災害は毎年最も多く発生している災害であり、通路や作業床に障害物が置かれていたり、濡れていたりという災害リスクによるものと、降雪、凍結などの環境が影響して災害が発生しています。

3　労働基準監督署別の発生状況

金沢監督署は死亡災害が３人（50%）の減少、死傷災害では 120 人（18%）の増加、小松監督署は、死亡災害が 1 人で同人数、死傷災害では 49 人（18%）の増加、七尾監督署は、死亡災害が１人（33%）の減少、死傷災害では 29 人（21%）の増加、穴水監督署は、死亡災害が１人の増加、死傷災害では 1 人（1%）の増加となりました。

署 / 年	金沢署		小松署		七尾署		穴水署		合 計	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
2	6	665	1	277	3	136	0	80	10	1,158
3	3	785	1	326	2	165	1	81	7	1,357
増減	△3	120	―	49	△1	29	1	1	△3	199
(%)	△50%	18%	―	18%	△33%	21%	―	1%	30%	17%

4　今後の対応等

石川労働局では、第 13 次労働災害防止計画の最終年度となる令和４年度は、計画の基本目標の達成に向けて、死傷災害が増加している鉄鋼関連業、建設業、小売業等を中心にした業種別対策のほか、転倒災害防止対策、高年齢労働者における災害防止対策等の業種横断的対策を重点として、労働災害防止に向け取組を実施していきます。

具体的な対策として、転倒災害防止に焦点をあてた「いしかわ４Ｓ＋（プラス）」を展開し、全業種における転倒災害防止を図ることとします。「いしかわ４Ｓ＋」の詳細は「いしかわ４Ｓ＋活動の展開（転倒災害防止）」（別添資料４）のとおりとなっており、「いしかわ４Ｓ＋ 2022 運動展開中!!」（別添資料５）、石川労働局ホームページ等による周知の他、セミナーを開催し、各事業場における取組を指導していきます。

また、併せて転倒災害など行動災害の発生が多い小売業及び介護施設を対象にした対策、凍結等による転倒災害が多発する冬季における対策を実施していきます。

〇小売業を対象とした「石川県小売業＋Sefe 協議会」（仮称）の設置と運営
〇介護施設を対象とした「石川県介護施設＋Sefe 協議会」（仮称）の設置と運営
〇冬季（12 月～2 月）無災害運動の実施

労働災害の現況

令和3年の概況

目次

1 労働災害の推移 ・・・・・P1
2 月別の発生状況 ・・・・・P2
3 業種別発生状況の推移 ・・・・・P2
4 事故の型別発生状況の推移 ・・・・・P3
5 起因物別発生状況の推移 ・・・・・P3
6 事故の型・起因物別発生状況 ・・・・・P4
7 年齢別発生状況 ・・・・・P4
8 主要業種別経験年数別発生状況 ・・・・・P5
9 主要業種別事故の型別発生状況 ・・・・・P6

石川労働局 健康安全課

1 労働災害の推移

死傷者数は前年よりも大幅増加、死亡者数は減少

（１）死傷者数

令和３年に発生した労働災害の休業４日以上の死傷者数は、1,357人となり、令和２年よりも199人(17.2%)の増加となった。（労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。）

長期的な発生状況の推移は、図１のとおりであり、減少傾向にあって初めて1,000件を割った平成28年以降増加に転じ、令和３年は約25年前と同程度の高い水準となった。

表1　前年との対比

対　象　年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率（%）
平成29年	1,153	166	16.8
平成30年	1,250	97	8.4
令和元年	1,155	△ 95	△ 7.6
令和２年	1,158	3	0.3
令和３年	1,357	199	17.2

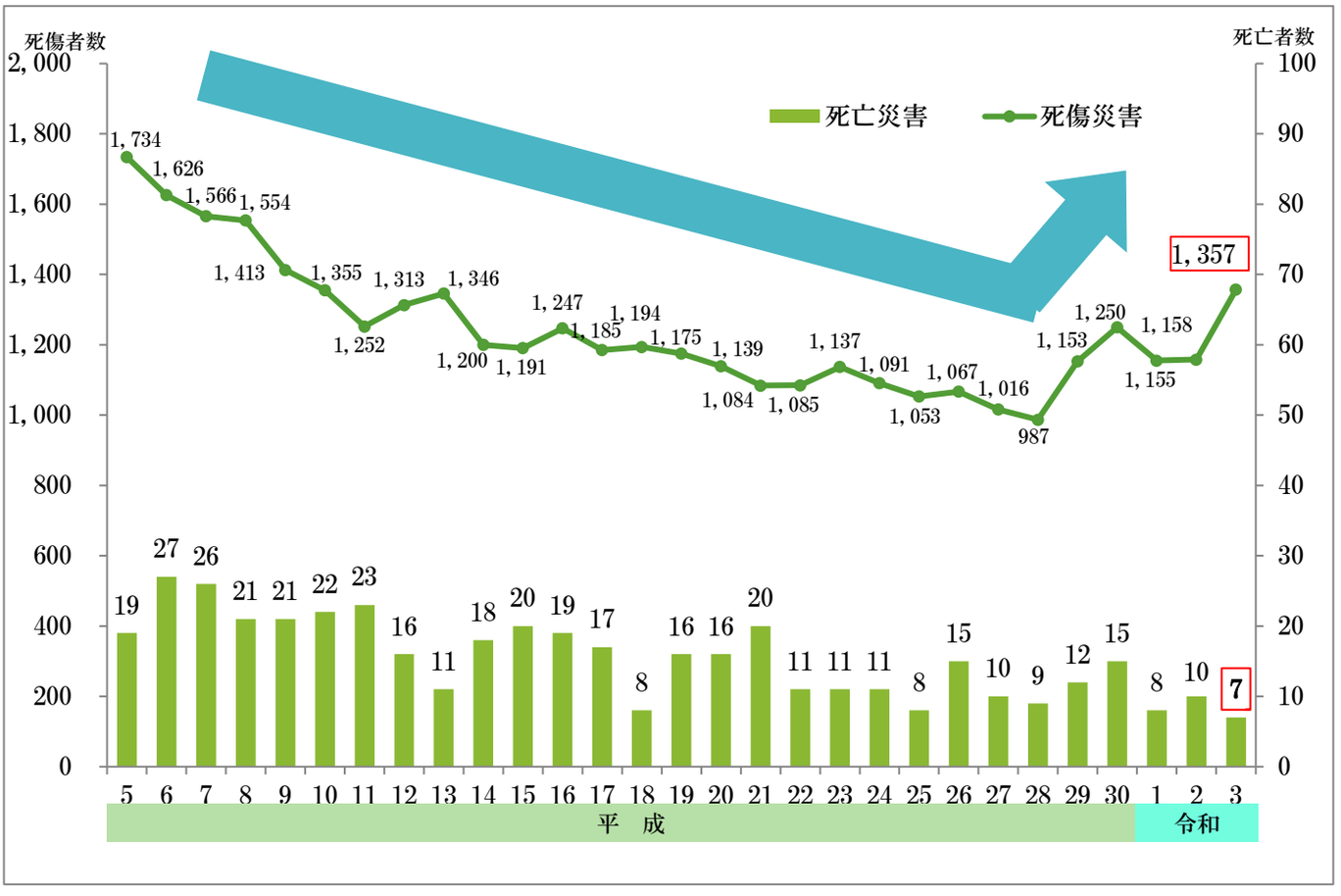
（２）死亡者数

令和３年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の10人から３人減少して、７人となった。

業種別では、鉱業１人、建設業３人、林業１人、商業２人となっている。

事故の型別では、「墜落、転落」災害が２人、「はさまれ、巻き込まれ」災害が２人、「激突され」災害が１人、「交通事故」が１人、「その他」が１人となっている。

図１　年別労働災害発生状況の推移



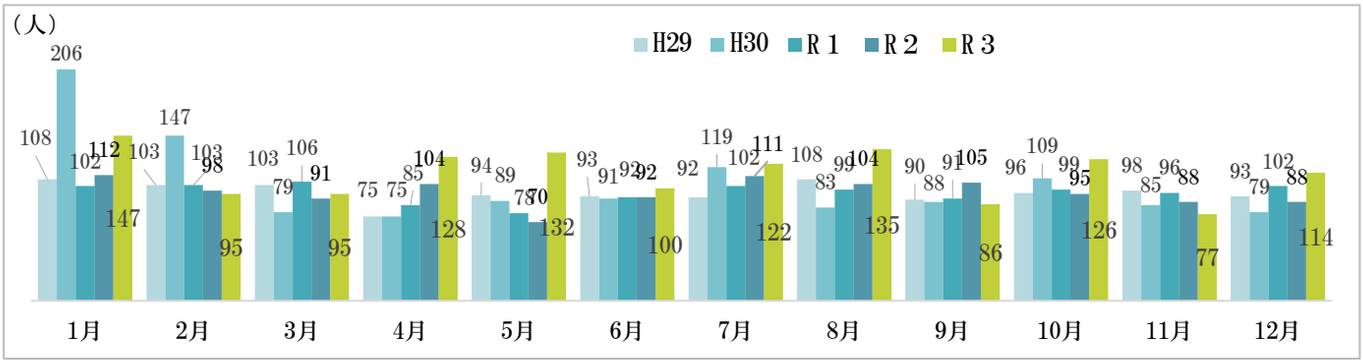
2 月別の発生状況

経済活動に比例して発生、冬季の凍結等環境が増加に影響

月別の発生状況では、平成30年の1月、2月の大雪による影響を除くと、経済活動状況に比例して、死傷者数が増減している。

また、令和３年１月は、凍結等の環境による労働災害の発生が増加した。

図２　月別労働災害発生状況の推移（年対比）



3 業種別発生状況の推移

全業種的に増加し、特に商業・サービス業で増加

（１）製造業

死傷者数は283人（全産業に占める比率は20.9%）となり、前年と比べて27人、10.5%増加した。業種中分類で細分化すると、食料品製造で前年比15人増加、一般機械器具製造業で前年比25人増加となったのに対し、電気機械器具製造業で前年比14人減少となった。死亡災害は前年は２人であったが令和３年は発生していない。

（２）建設業

死傷者数は143人（全産業に占める比率は10.5%）となり、前年と比べて17人、13.5%増加した。死亡者数は３人で、前年と比べて１人増加した。

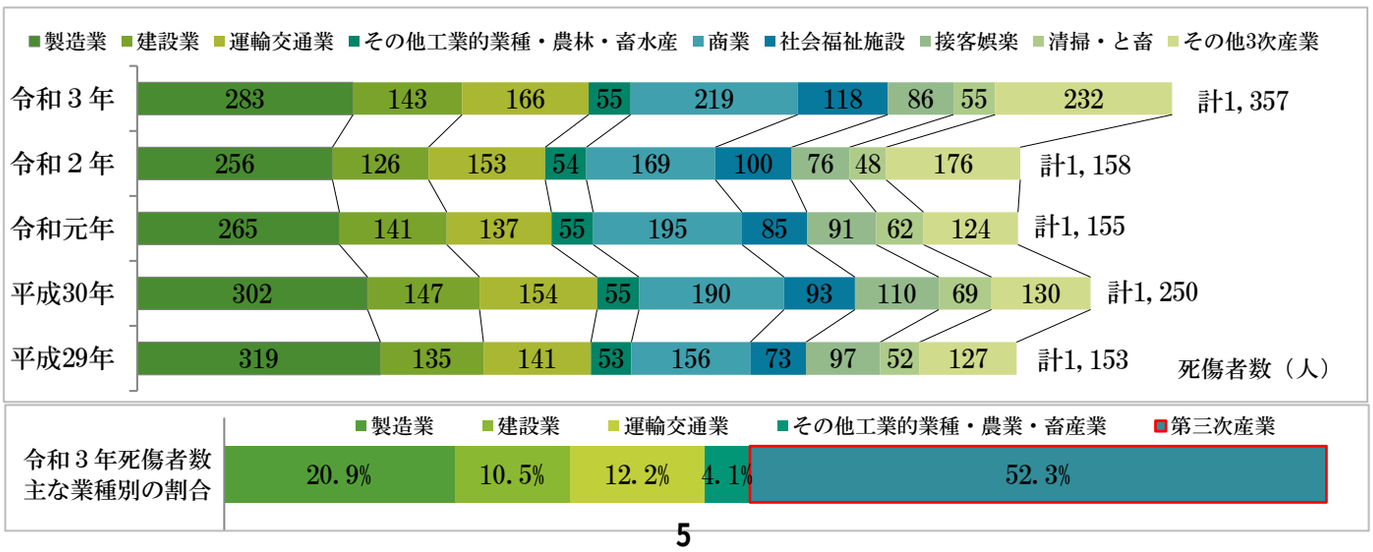
（３）運輸交通業

死傷者数は166人（全産業に占める比率は12.2%）となり、前年と比べて13人、8.5%増加した。死亡災害は前年は１人であったが令和３年は発生していない。

（４）第三次産業

死傷者数は710人となり、前年と比べて141人、24.8%増加した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は52.3%と依然として高く、前年の49.1%を上回り、近年、増加傾向にある。業種中分類で細分化すると小売業、社会福祉施設及び病院で増加した。死亡者数は２人で、前年と比べて３人減少した。

図３　業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

通路、作業床等における「転倒」災害が増加

事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が342人（全体に占める比率25.2%）と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が259人（同19.1%）、「動作の反動・無理な動作」が135人（同9.9%）、「はさまれ・巻き込まれ」が111人（8.2%）となった。また、転倒災害のうち環境（雪、凍結等）を起因とするものは、77人となり、冬季環境による影響がみられた。

図４　事故の型別災害発生状況の推移

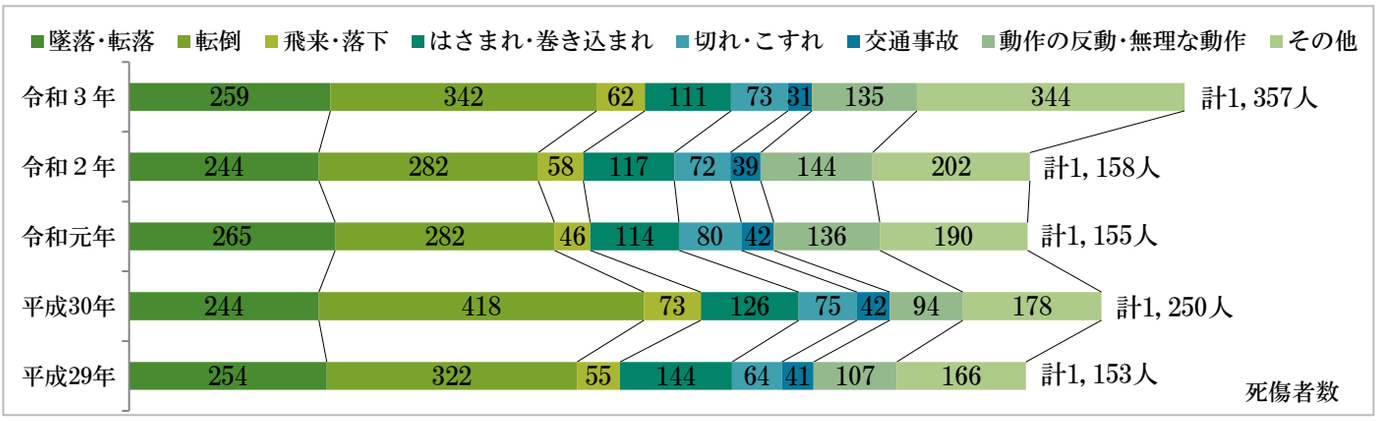
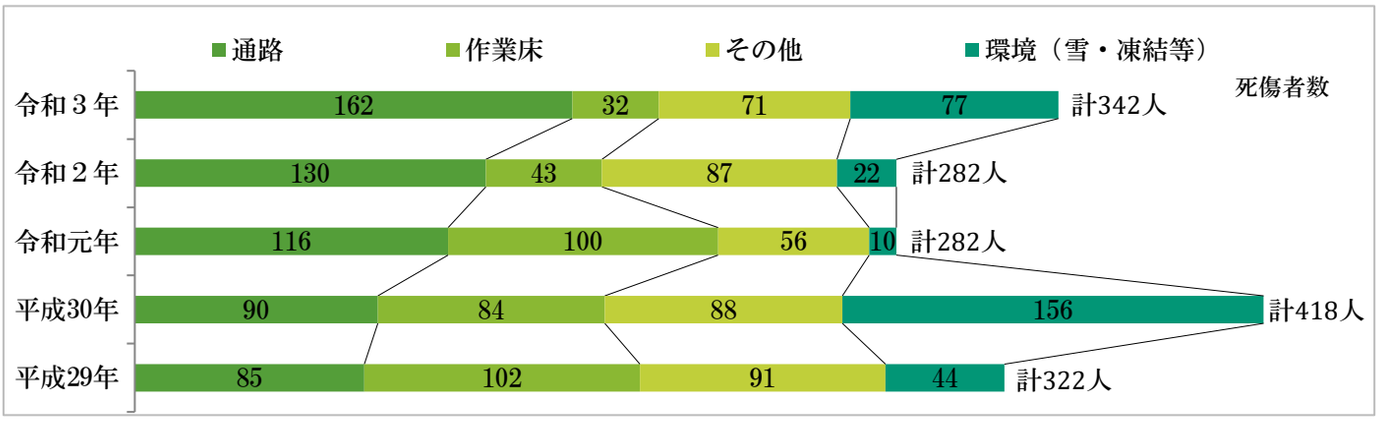


図５　転倒災害の起因物別の発生状況

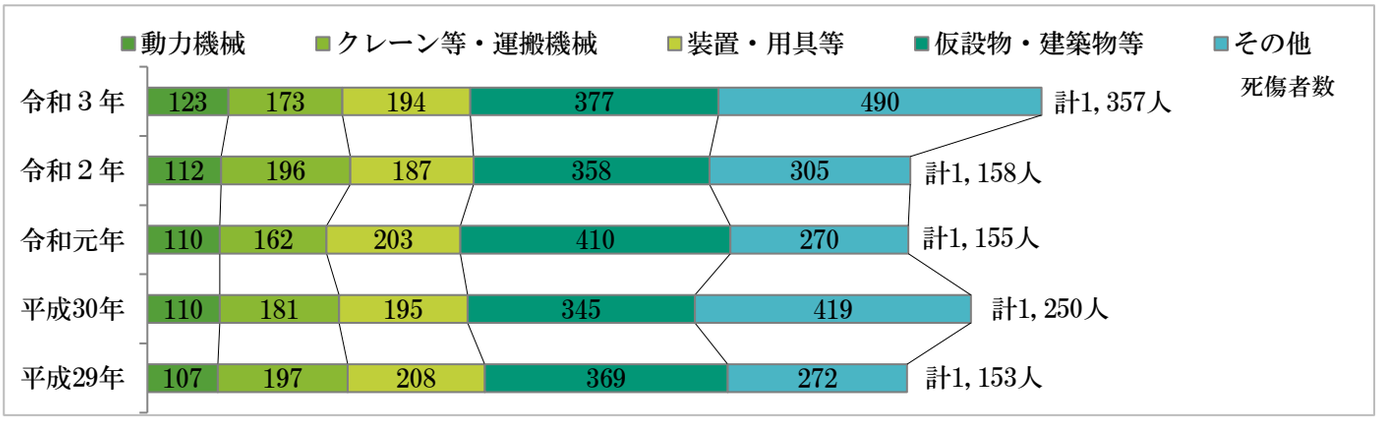


5 起因物別発生状況の推移

仮設物・建築物等の占める比率が高い

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が377人（全体に占める比率27.8%）と最も多く、次いで、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が194人（同14.3%）、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が173人（同12.7%）、となった。

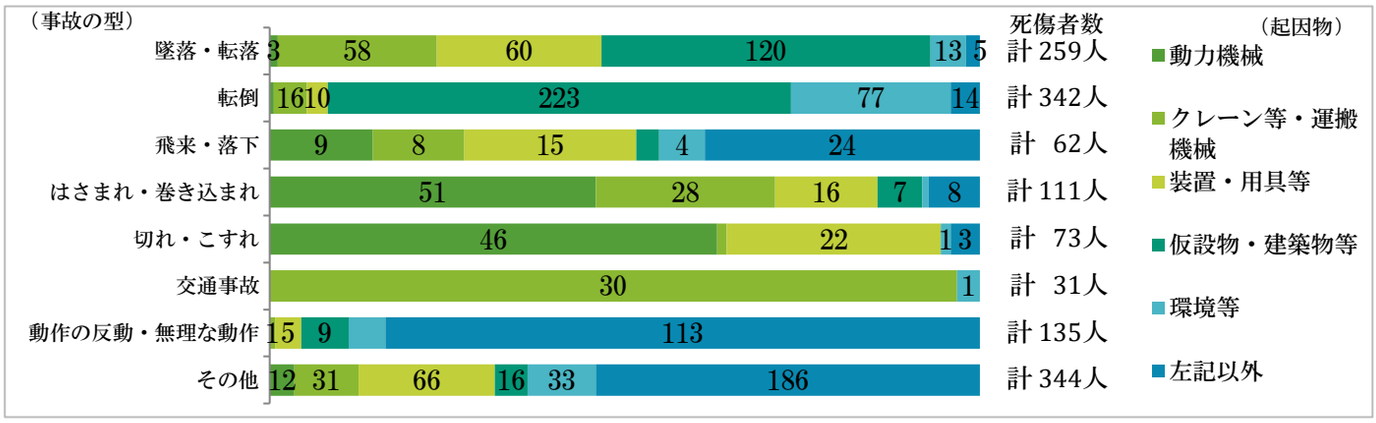
図６　起因物別の発生状況



6 事故の型・起因物別発生状況

最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが223人となり、次いで多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが120人となっている。この２つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は343人となり、全体の比率は、25.3％を占める。この他、「墜落・転落」災害のトラックを含む「クレーン等・運搬機械」に起因するものが58人、はしご等を含む「装置・用具等」に起因するものが60人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が51人、「動作の反動・無理な動作」災害では、腰痛、関節捻挫等を含む「起因物なし」に分類されるものが99人となった。

図７　事故の型・起因物別発生状況、発生割合（100%表示）



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は、合計747人となり、前年よりも129人増加し、全体の55.0％を占め、依然として過半数を超えている。旅館業、小売業、社会福祉施設では、50歳以上の死傷者数の占める割合が60％を超え、高年齢労働者の災害発生率が高くなっている。

図８　年齢別発生状況

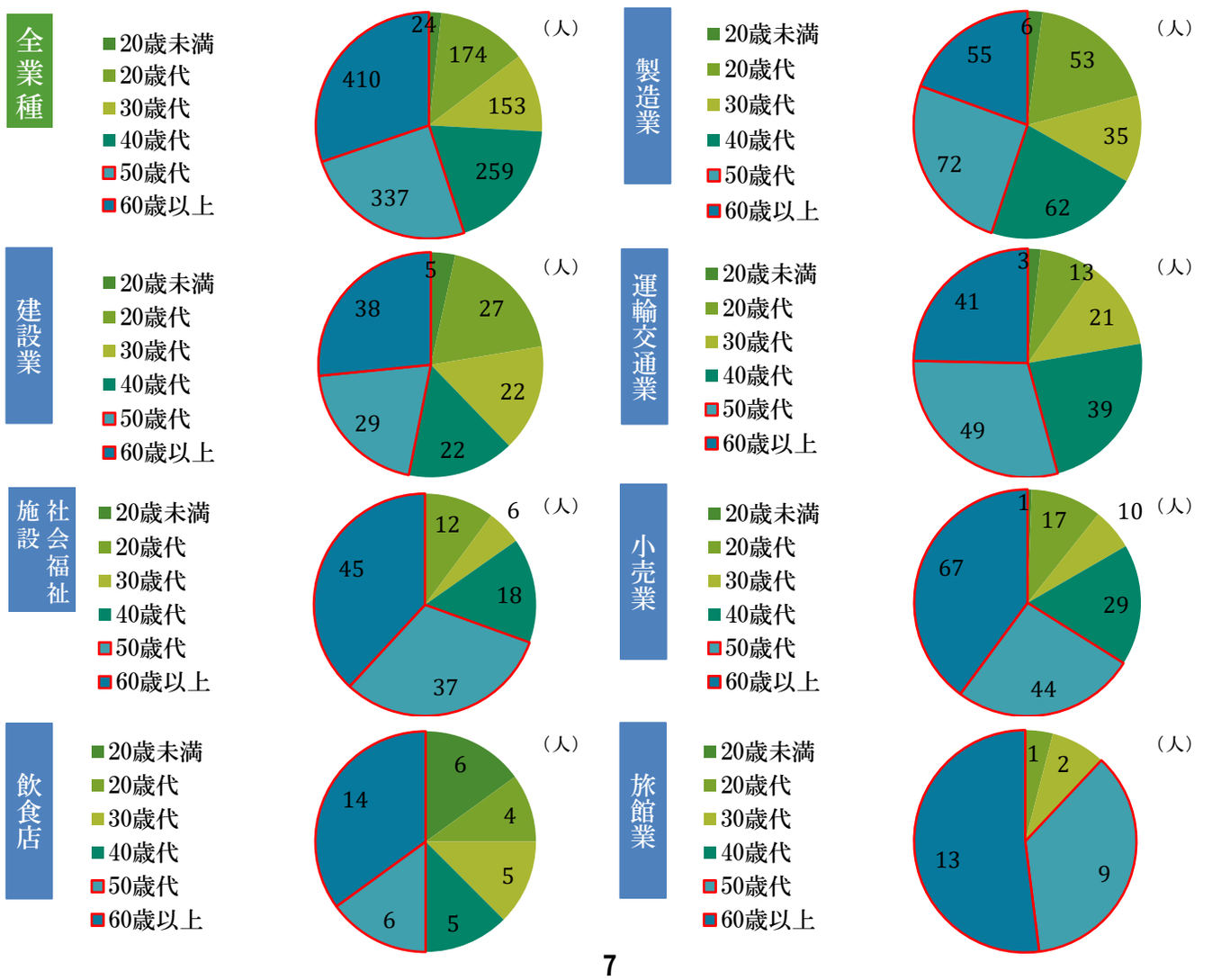
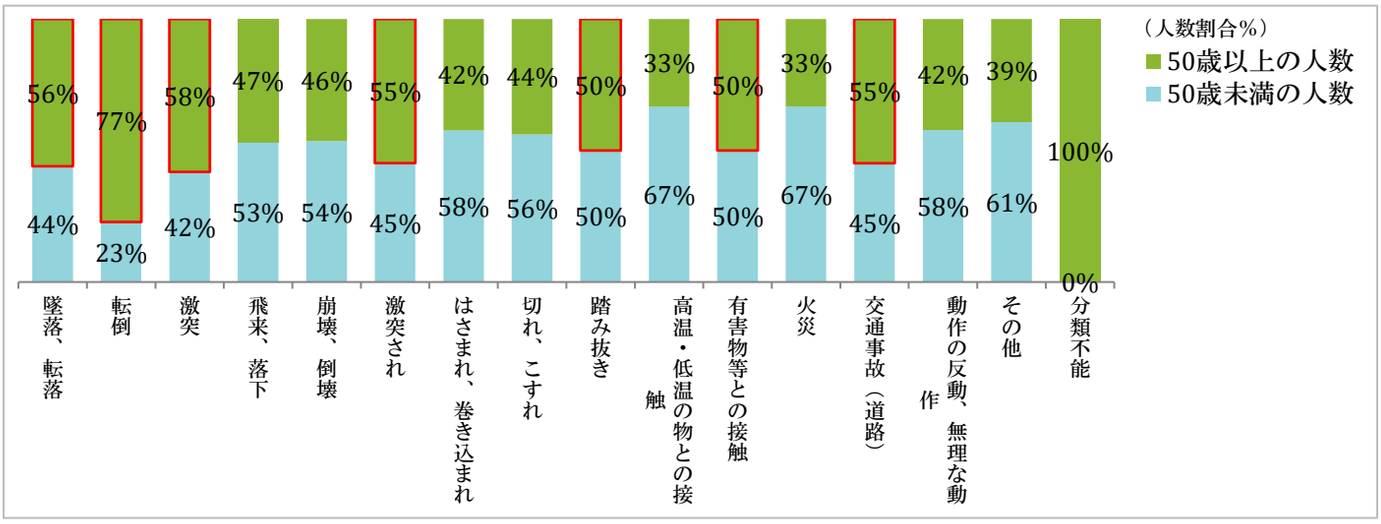


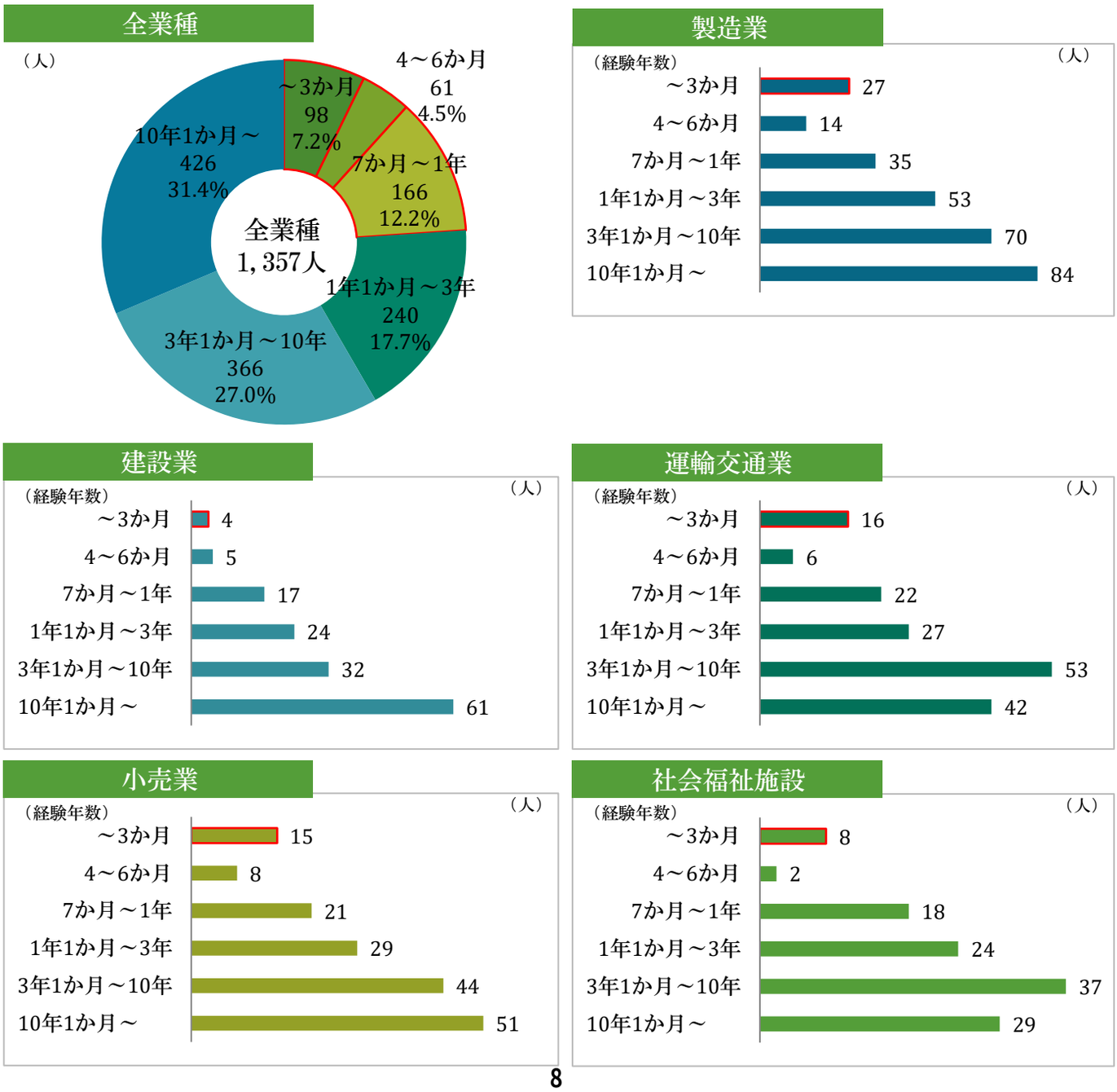
図９　事故の型別　全体に占める50歳以上の被災労働者数の割合



8 主要業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると経験が１年以下の被災者数は、全体の23.9％を占め、昨年より4.2％減少した。また、業種を問わず「３年１か月から１０年以下」の中堅労働者、「１０年１か月以上」の熟練労働者の災害が多く発生し、全体の58.4％を占めており、その内、50歳以上の労働者の災害比率は64.5％となっており、発生率が高くなっている。

図10　業種別 経験年数別の労働災害発生状況



9 主要業種別事故の型別発生状況

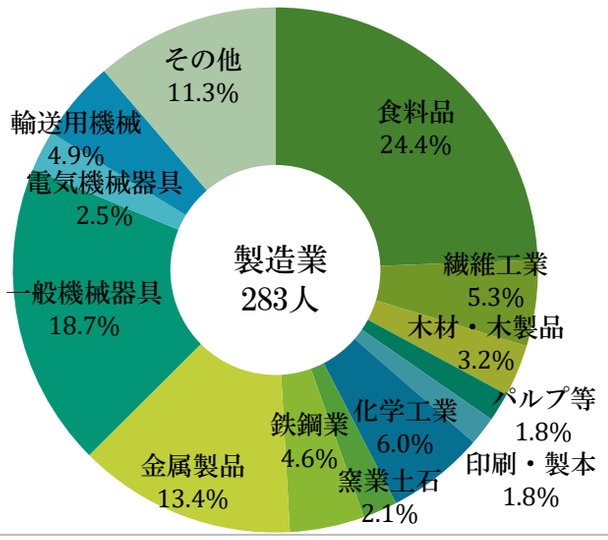
製造業

製造業の小分類別では、食料品製造が69人(24.4%)と最も多く、前年よりも15人増加した。次いで、一般機械器具製造業が53人(18.7%)、金属製品が38人(13.4%)、化学工業が17人(6.0%)となっている。死亡災害は、前年の２人から０人に減少した。

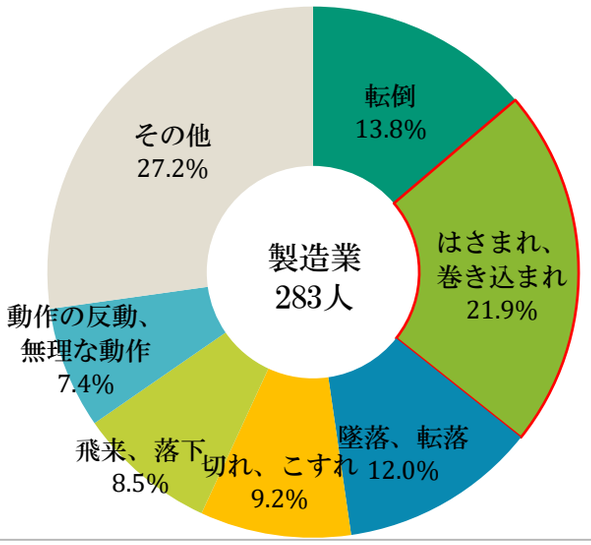
事故の型別では、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が62人(21.9%)と最も多く、次いで作業床、通路等での「転倒」災害が39人(13.8%)となっている。

図11　製造業における労働災害発生状況

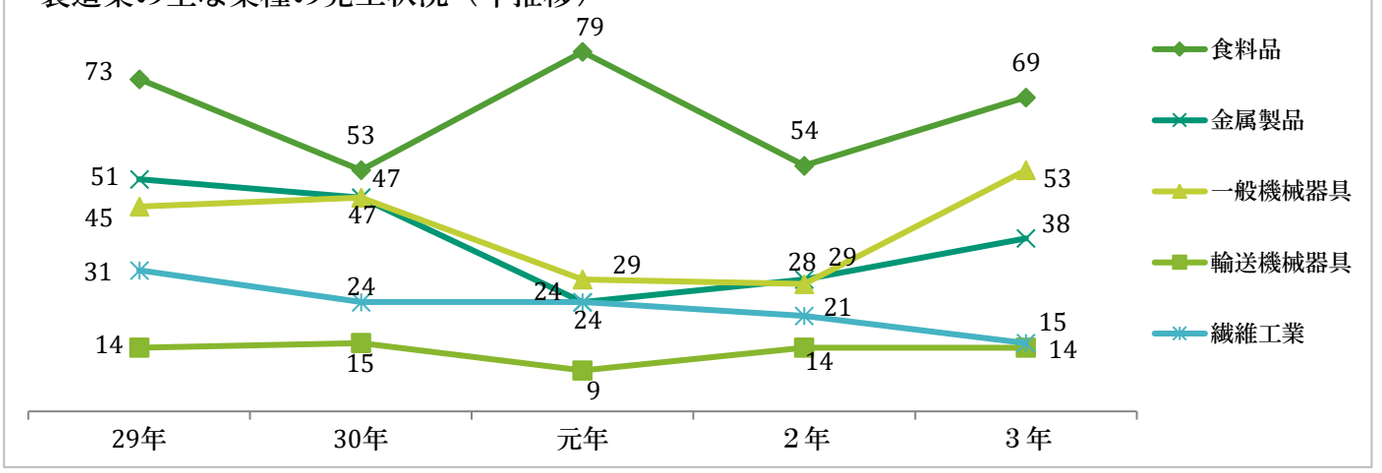
製造業死傷者数の業種小分類別の割合



製造業死傷者数「事故の型」別発生状況



製造業の主な業種の発生状況（年推移）

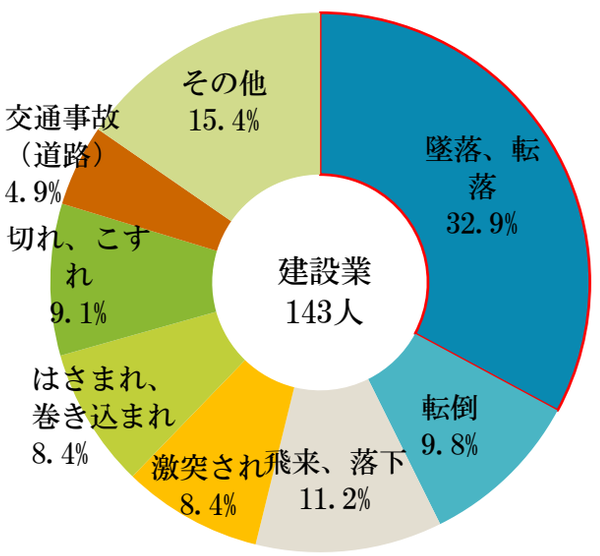


建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が47人(32.9%)と最も多く、次いで「飛来、落下」災害が16人(11.2%)、「転倒」災害が14人(9.8%)、「切れ、こすれ」災害が13人(9.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害が12人(8.4%)となった。

また、死亡者は３人で、「墜落・転落」災害、「はさまれ・巻き込まれ」災害、「交通事故」によるものであった。

図12　建設業死傷者数「事故の型」別発生状況

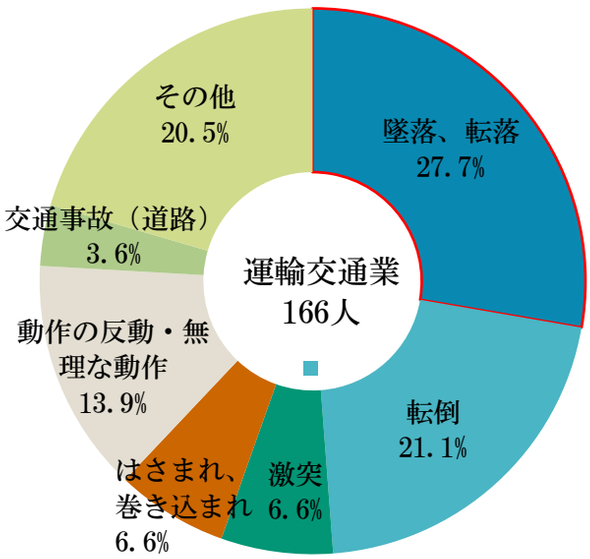


運輸交通業

事故の型別では、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が46人（27.7%）と最も多く、次いで、通路、作業床に起因する「転倒」災害が35人（21.1%）「動作の反動・無理な動作」災害が23人(13.9%)となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図13　運輸交通業死傷者数「事故の型」別発生状況

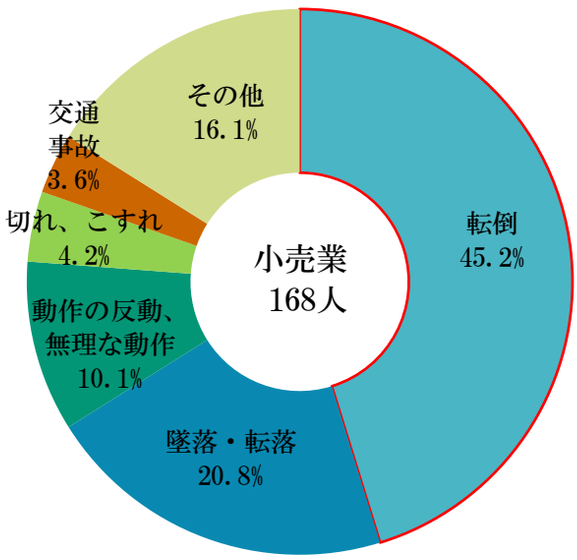


小売業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が76人(45.2%)と最も多く、次いで、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が35人(20.8%)、「動作の反動・無理な動作」災害が17人(10.1%)となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図14　小売業死傷者数「事故の型」別発生状況

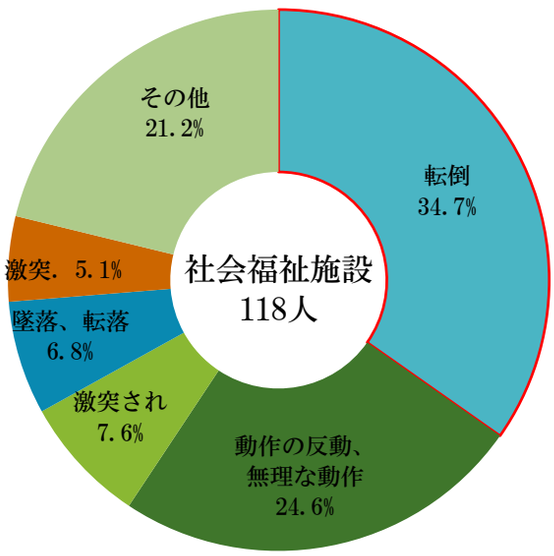


社会福祉施設

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が41人(34.7%)と最も多く、次いで、介護作業、荷姿の物などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が29人(24.6%)となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図15　社会福祉施設死傷者数「事故の型」別発生状況

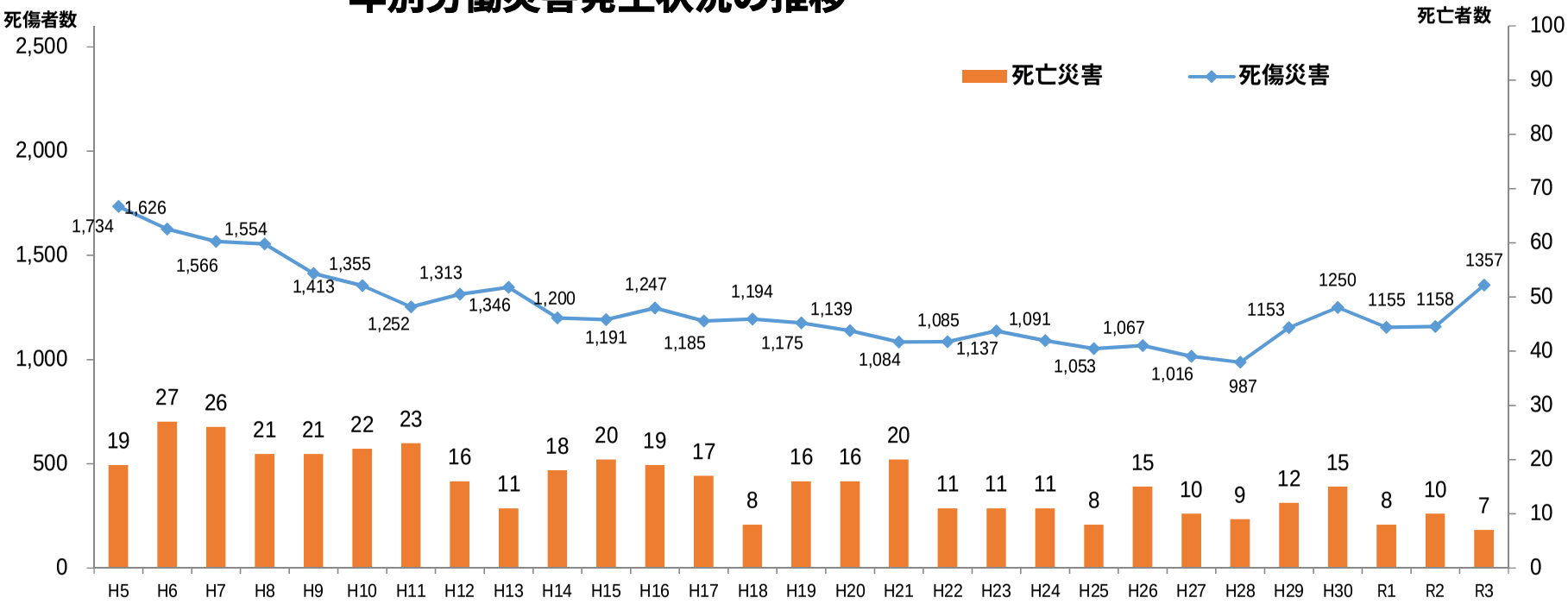


【石川労働局における第１３次労働災害防止計画】H30～R４年

〇 死亡災害の撲滅を目指して、12次防と比較して、13次防の労働災害による**死亡者の合計数を**15**%以上減少させる。**　⇒具体的には、**平成30年から令和４年までの死亡者数を45人以下**とする。
【平成25年から平成29年までの死亡者数54人】**平成30年～令和３年の死亡者数⇒40人（目標達成には、令和４年の死亡者数を５人以下にする必要がある。**

〇 死傷者数について、 12次防の最少の年（平成28年）と比較して、令和４年までに休業４日以上の労働災害による**死傷者の数を**5**%以上減少させる。**　⇒具体的には、平成28年の987人から５%以上減少させ、**令和４年の死傷者数を**937**人以下**とする。　**令和３年の死傷者数⇒1,357人（目標値より420人多い）**

年別労働災害発生状況の推移



資料 2

資料 3

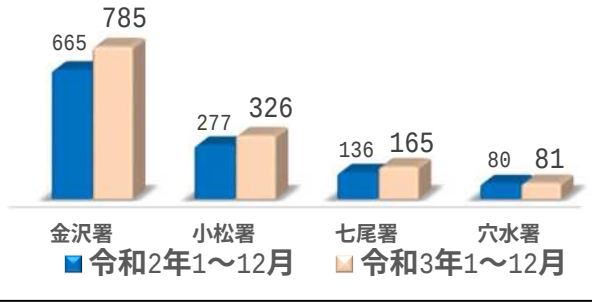
令和３年 労働災害発生状況（確定値）

前年同月比： 199人 17.2%

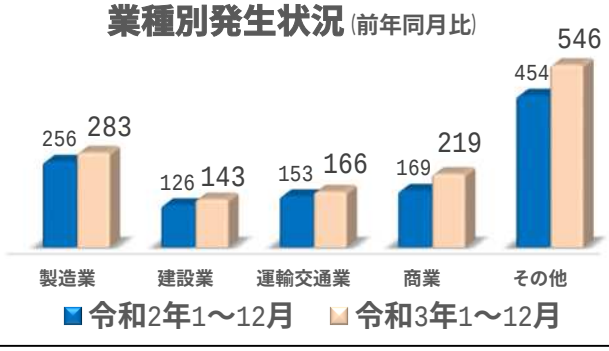
石川労働局

業種別 ＼ 年別 死傷者数	合計 3年 死亡	合計 3年 死傷	合計 2年 死亡	合計 2年 死傷	前年同月比 死亡	前年同月比 死傷	前年同月比 増減率	金沢署 3年 死亡	金沢署 3年 死傷	金沢署 2年 死亡	金沢署 2年 死傷	小松署 3年 死亡	小松署 3年 死傷	小松署 2年 死亡	小松署 2年 死傷	七尾署 3年 死亡	七尾署 3年 死傷	七尾署 2年 死亡	七尾署 2年 死傷	穴水署 3年 死亡	穴水署 3年 死傷	穴水署 2年 死亡	穴水署 2年 死傷
総計	7	1,357	10	1,158	▲ 3	199	17.2%	3	785	6	665	1	326	1	277	2	165	3	136	1	81		80
製造業 食料品		69		54		15	27.8%		43		29		15		15		7		7		4		3
製造業 繊維工業		15		21		▲ 6	▲28.6%		4		7		6		9		3		3		2		2
製造業 衣服その他繊維		1		4		▲ 3	▲75.0%								1		1		1				2
製造業 木材・木製品		9		7		2	28.6%		3		1		3		2		2		3		1		1
製造業 家具・装備品		2		7		▲ 5	▲71.4%		1		3		1		4								
製造業 パルプ等		5	1	6	▲ 1	▲ 1	▲16.7%		4	1	5		1						1				
製造業 印刷・製本		5		7		▲ 2	▲28.6%		5		3				4								
製造業 化学工業		17		10		7	70.0%		6		4		5		5		6		1				
製造業 窯業土石		6		10		▲ 4	▲40.0%		1				1		3		3		4		1		3
製造業 鉄鋼業		13		6		7	116.7%		5		3		4				4		3				
製造業 非鉄金属		2		1		1	100.0%		1		1						1						
製造業 金属製品		38		29		9	31.0%		21		17		12		6		4		4		1		2
製造業 一般機械器具		53		28		25	89.3%		22		14		26		10		5		2				2
製造業 電気機械器具		7		21		▲ 14	▲66.7%		2		5		4		12				2		1		2
製造業 輸送用機械		14		14		0	0.0%		4		4		7		9		1				2		1
製造業 電気・ガス		4		2		2	100.0%		4		1								1				
製造業 その他の製造業		23	1	29	▲ 1	▲ 6	▲20.7%		10	1	18		10		8		3		1				2
製造業 計		283	2	256	▲ 2	27	10.5%		136	2	115		95		88		40		33		12		20
鉱業	1	3		2	1	1	50.0%	1	2		1										1		1
建設業 土木工事	1	40	1	37	0	3	8.1%		18	1	10		8		11		3		9	1	11		7
建設業 木造家屋建築	1	35		29	1	6	20.7%		19		15		7		6	1	6		7		3		1
建設業 建築工事	1	82		65	1	17	26.2%		55		36		10		14	1	12		12		5		3
建設業 その他の建設業	1	21	1	24	0	▲ 3	▲12.5%		11		19	1	6		2		2	1	2		2		1
建設業 計	3	143	2	126	1	17	13.5%		84	1	65	1	24		27	1	17	1	23	1	18		11
運輸交通業 鉄道等		21		2		19	950.0%		3		1						17				1		1
運輸交通業 道路旅客		13		8		5	62.5%		12		5				1		1		1				1
運輸交通業 道路貨物運送		132	1	141	▲ 1	▲ 9	▲6.4%		98	1	110		23		20		6		7		5		4
運輸交通業 その他の運輸交通業				2		▲ 2	▲100.0%				1												1
運輸交通業 計		166	1	153	▲ 1	13	8.5%		113	1	117		23		21		24		8		6		7
貨物取扱業		5		9		▲ 4	▲44.4%		5		7				2								
農林業 農業		13		12		1	8.3%		9		7		2		4						2		1
農林業 林業	1	19		14	1	5	35.7%		3		3		4		1	1	6		7		6		3
農林業 計	1	32		26	1	6	23.1%		12		10		6		5	1	6		7		8		4
畜産・水産業		15		17		▲ 2	▲11.8%		3		2						7		7		5		8
商業・サービス業 商業 卸売業	2	34		35	2	▲ 1	▲2.9%	2	28		25		4		4		2		6				
商業・サービス業 商業 小売業		168		119		49	41.2%		107		79		37		24		17		10		7		6
商業・サービス業 商業 理美容業		1		2		▲ 1	▲50.0%		1		2												
商業・サービス業 商業 その他の商業		16		13		3	23.1%		13		9		3		3				1				
商業・サービス業 商業 計	2	219		169	2	50	29.6%	2	149		115		44		31		19		17		7		6
商業・サービス業 金融広告業		14		19		▲ 5	▲26.3%		10		12		4		5				1				1
商業・サービス業 映画・演劇業		1				1			1														
商業・サービス業 通信業		26		26		0	0.0%		18		17		5		5		2		1		1		3
商業・サービス業 教育研究		32		18		14	77.8%		17		9		9		4		1		4		5		1
商業・サービス業 保健衛生業 社会福祉施設		118		100		18	18.0%		64		60		23		23		19		7		12		10
商業・サービス業 保健衛生業		213	1	147	▲ 1	66	44.9%		105	1	82		69		43		26		10		13		12
商業・サービス業 旅館業		25		26		▲ 1	▲3.8%		5		6		13		14		6		5		1		1
商業・サービス業 飲食店		40		37		3	8.1%		32		22		5		10		3		4				1
商業・サービス業 接客娯楽		86		76		10	13.2%		48		37		25		25		11		12		2		2
商業・サービス業 清掃・と畜		55		48		7	14.6%		45		31		4		9		5		6		1		2
商業・サービス業 官公署		1				1							1										
商業・サービス業 その他の事業		63	4	66	▲ 4	▲ 3	▲4.5%		37	1	45		17	1	12		7	2	7		2		2
商業・サービス業 計	2	710	5	569	▲ 3	141	24.8%	2	430	2	348		178	1	134		71	2	58		31		29

署別発生状況（前年同月比）



業種別発生状況（前年同月比）



いしかわ４Ｓ＋　活動の展開（転倒災害防止）

- ４Ｓ活動

整理、整頓、清掃、清潔の４Ｓ活動により、労働災害の発生要因を未然に見つけ出すことなどの安全面の効果が期待できるとともに、作業効率の向上、誤操作・誤動作の減少、モラルや品質・環境面の水準向上等により生産性の向上も期待できます。

- ＋活動（企業の独自性による追加も可能）

職場にストレッチを導入します。

始業前や作業の休憩時に体をほぐし、柔軟性を持たせることで、危険への咄嗟の対応やケガの起こりにくい体づくりが可能となり、作業効率の向上等による生産性の向上も期待できます。冬季（12月～2月）はスノー対策を追加します。

４Ｓ＋ストレッチ

- ４Ｓ活動

整理　必要な物と不要な物を分けて、不要な物を処分する。

整頓　必要な時に必要な物をすぐ取り出せるように配置する。

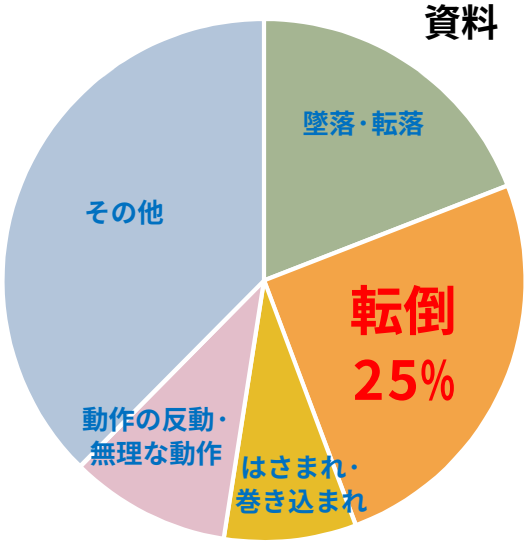
清掃　身の回りをキレイにしてゴミや汚れを取り除く。

清潔　整理、整頓、清掃を繰り返し、快適な状態を維持する。

- ストレッチ

いしかわ４Ｓ＋

2022 運動展開中！！



R３労働災害 1,357 件

1S 整理

必要な物と不要な物に分けて、不要な物を処分する。

2S 整頓

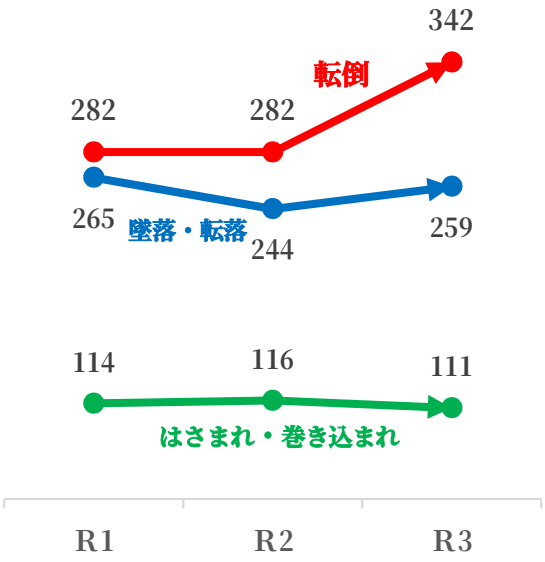
必要な時に必要な物をすぐ取り出せるように配置する。

3S 清掃

身の回りをキレイにしてゴミや汚れを取り除く。

4S 清潔

整理、整頓、清掃を繰り返し、快適な状態を維持する。



＋１ストレッチ

カラダをほぐして柔軟性を高める。

＋２スノー

冬季の転倒災害を防止する。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

石川労働局労働基準部健康安全課

いしかわ４Ｓ＋チェックリスト

- □ いしかわ４Ｓ＋の担当者が定められ、周知されていますか？
- □ 日常使用するものは、すぐに取り出せ、元の位置に戻せる状態ですか？
- □ 作業箇所、作業台、デスク周りの空間は確保されていますか？
- □ 使用しない物は、廃棄していますか？
- □ 作業箇所、通路は汚れていませんか？
- □ 安全な通路を確保し、色別や白線で表示していますか？
- □ 床や通路の凸凹は補修または保護カバーをしていますか？
- □ 階段の滑り止めは外れていませんか？
- □ 作業に適した履物を使用していますか？
- □ 安全な踏み台、はしご、脚立は整備されていますか？
- □ 通路や階段などは必要な明るさが確保されていますか？
- □ スイッチ、消火器、非常口の前に物が置かれていませんか？
- □ 物のはみ出しや頭上に障害物はありませんか？
- □ 作業服は指定のもの、清潔なものを正しく着用していますか？
- □ 作業に応じた必要な保護具を正しく着用していますか？
- □ 始業前に膝の屈伸、浅い伸脚、上体の前後屈をしていますか？
- □ 休憩時に上体の回旋、背伸び、深呼吸をしていますか？
- □ 冬季の積雪や凍結による転倒災害防止対策を実施していますか？

厚生労働省では「STOP！転倒災害プロジェクト」を推進しています。
具体的な対策はこちらをチェック！

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

STOP！ 転倒 検索